

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 高志
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(千円)	24,876,442	28,670,625	28,838,918	29,172,993	25,864,818
経常利益(千円)	1,094,103	1,660,106	1,340,167	1,473,918	240,149
当期純利益(千円)	562,821	382,495	176,115	378,635	176,996
純資産額(千円)	9,846,400	11,138,839	11,293,094	10,967,767	10,860,017
総資産額(千円)	29,419,782	30,739,197	30,626,704	30,566,879	32,435,189
1株当たり純資産額(円)	1,419.45	1,605.76	1,513.86	1,422.06	1,414.51
1株当たり当期純利益(円)	81.14	55.14	25.14	50.05	22.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	21.78	47.58	-
自己資本比率(%)	33.5	36.2	35.5	35.9	33.5
自己資本利益率(%)	5.9	3.6	1.6	3.5	1.6
株価収益率(倍)	12.82	22.67	34.37	8.35	15.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,321,490	2,483,002	3,380,577	1,381,812	81,159
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	802,645	115,876	1,628,198	547,827	1,373,772
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	394,443	768,045	105,511	591,555	1,631,721
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,394,107	6,224,940	4,392,998	4,150,569	4,327,359
従業員数(人)	1,690	1,897	1,978	1,981	2,075
(外、平均臨時雇用者数)	(2,614)	(2,738)	(2,832)	(2,916)	(2,856)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(千円)	22,884,869	26,521,679	26,639,670	27,654,318	24,115,280
経常利益(千円)	951,201	1,474,156	1,013,322	1,300,162	73,378
当期純利益(千円)	485,071	259,136	261,959	301,444	122,802
資本金(千円)	1,533,426	1,533,426	1,633,577	1,808,800	1,808,800
発行済株式総数(千株)	6,940	6,940	7,183	7,718	7,718
純資産額(千円)	9,665,803	10,812,385	10,500,453	10,525,218	10,380,203
総資産額(千円)	28,538,188	29,103,887	28,629,311	29,803,282	31,276,413
1株当たり純資産額(円)	1,393.41	1,558.70	1,462.58	1,364.31	1,351.64
1株当たり配当額(円)	16.00	16.00	18.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	69.93	37.36	37.38	39.83	15.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	32.39	37.87	-
自己資本比率(%)	33.9	37.2	36.7	35.3	33.2
自己資本利益率(%)	5.1	2.5	2.5	2.9	1.2
株価収益率(倍)	14.87	33.46	23.11	10.49	22.47
配当性向(%)	22.88	42.83	48.15	50.21	125.55
従業員数(人)	1,538	1,739	1,776	1,804	1,840
(外、平均臨時雇用者数)	(2,538)	(2,662)	(2,739)	(2,822)	(2,766)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年5月	不動産の管理並びに清掃の請負を主な目的として大阪市北区に株式会社ビケン（現・株式会社ビケンテクノ）を設立
昭和39年1月	競馬場の清掃業務を開始
昭和41年5月	新潟県北蒲原郡豊栄町に新潟支店を設置
昭和42年3月	本社を大阪市福島区に移転
昭和43年10月	新潟支店を廃止
昭和45年4月	日本万国博覧会のアメリカ館の建物内外清掃業務を受注
昭和45年7月	東京国際空港の清掃業務の開始にあたり、東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和49年5月	沖縄国際海洋博覧会の清掃業務の開始にあたり、沖縄ビケン株式会社（後に日本エンジニアリング株式会社に商号変更、平成3年11月に100%子会社にする。）の設立に参画
昭和50年4月	九州地区進出のために株式会社全九州ビルセイビ（現・株式会社セイビ九州）の設立に参画
昭和52年7月	本社を大阪府吹田市南吹田に移転
昭和53年4月	国立病院の総合管理業務（清掃、警備、設備管理）を開始
昭和56年9月	実験用動物の飼育・清掃管理を目的として、ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）を設立 （平成3年11月に100%子会社にする。）
昭和60年4月	国際科学技術博覧会において茨城ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施
昭和62年7月	不動産の売買を目的とする株式会社ビケン不動産の設立に参画
昭和62年11月	地域発展の為の調査、企画を目的とする株式会社地域経済振興研究所の設立に参画 （平成5年6月に100%子会社にする。）
昭和63年5月	本社を大阪府吹田市南金田に移転
平成2年3月	東京営業所が東京支店に昇格
平成2年4月	株式会社東海ビケン、新潟ビケン株式会社及び株式会社ビケン不動産の3社を吸収合併し、株式会社東海ビケンに名古屋支店、新潟ビケン株式会社は新潟支店とする。（なお、株式会社東海ビケン及び新潟ビケン株式会社は、当社取締役が主な出資者となり、株式会社東海ビケンは昭和46年3月、新潟ビケン株式会社は昭和43年11月に設立されたものである。）
平成4年1月	国際花と緑の博覧会において大阪ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施 日本エンジニアリング株式会社を経営効率向上、合理化のため吸収合併し、施設営繕リフォーム業務を開始
平成5年2月	札幌支店を開設
平成5年7月	商号を株式会社ビケンテクノに変更
平成5年8月	コンサルティング業務を行うために株式会社地域経済振興研究所の営業の全部を譲受
平成6年9月	東京支店を恵比寿ガーデンプレイスタワービルに移転すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年1月	大阪府豊中市に分譲マンションを建築し、販売を開始
平成7年4月	仙台支店を開設
平成7年8月	大阪支店を大阪ワールドトレードセンタービルに開設すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年2月	清掃の請負を行うために株式会社テクノサービス（大阪）（現・非連結子会社）、株式会社テクノサービス（東京）（現・株式会社テクノサービス東京、非連結子会社）を設立
平成8年10月	塗装業務を行うために西川塗工株式会社（平成14年12月清算終了）の株式100%を取得する。
平成9年3月	電気工事業務を行うために株式会社パイロット興産の株式51%を取得する。
平成10年10月	介護事業を行うために株式会社ケアホテルマネジメント（現・連結子会社）の株式100%を取得する。

年月	概要
平成11年3月	環境衛生事業を行うために株式会社クリーンテック（現・連結子会社）を設立（平成11年5月に51%子会社になる。）
平成12年11月	病院経営コンサルタント並びにサポート事業を行うために株式会社ピーエムエス（現・連結子会社）を設立
平成13年3月	ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）が株式会社クリーンボーイ（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	福岡支店を開設
平成14年11月	不動産の管理を目的とする株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）を設立
平成15年9月	賃貸マンション管理を行うために株式会社サンリツメンテの株式100%を取得する。
平成17年12月	株式会社クリーンテックの株式を取得し100%子会社とする。
平成18年3月	株式会社サンリツメンテの保有株式をすべて売却
平成19年4月	株式会社パイロット興産の保有株式をすべて売却
平成20年12月	株式会社インボイスMYM（現・株式会社マイムコミュニティ）の株式を取得し100%子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社6社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

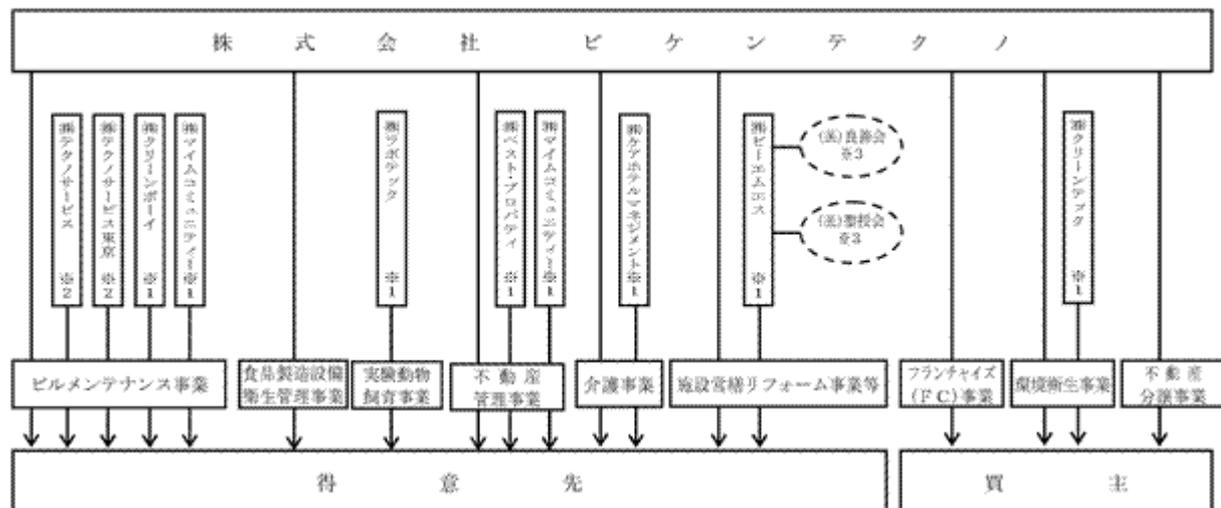
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、保安警備、設備管理	当社、(株)クリーンボーイ、(株)マイムコミュニティ、(株)テクノサービス、(株)テクノサービス東京他
食品製造設備衛生管理事業	食品製造設備の洗浄、殺菌	当社
実験動物飼育事業	実験動物飼育	(株)ラボテック
不動産管理事業	賃貸マンション等管理、賃貸事業	当社、(株)ベスト・プロパティ、(株)マイムコミュニティ他
介護事業	介護・看護事業、老人ホーム経営	当社、(株)ケアホテルマネジメント
施設営繕リフォーム事業等	営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等	当社、(株)ピーエムエス
フランチャイズ（FC）事業	フランチャイズ事業	当社
環境衛生事業	浄水装置等の販売	当社、(株)クリーンテック
不動産分譲事業	住宅用地等の建築販売	当社

（注）(株)マイムコミュニティ（平成21年2月13日に(株)インボイスMYMより社名変更）は、平成20年12月26日に株式を取得し、連結子会社となりました。

[事業系統図]



- (注) 1. 連結子会社
 2. 非連結子会社 (持分法非適用会社)
 3. ㈱ピーエムエスは、医療法人へ出資しております。
 出資名義人は梶山高志であります。
 医療法人 (非営利法人) は、円形の点線で表示しております。
 4. 上記のほかに、関連会社 6 社がビルメンテナンス事業・不動産管理事業に携わっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラボテック	東京都渋谷区	10,000	実験動物飼育事業	100	事務所の賃貸 役員の兼任等...有
㈱ケアホテルマネジメント	東京都渋谷区	30,000	介護事業	100	役員の兼任等...有
㈱クリーンテック	大阪府吹田市	30,000	環境衛生事業	100	役員の兼任等...有
㈱ピーエムエス (注) 2.	大阪府吹田市	370,000	施設営繕リフォーム事業等	100	役員の兼任等...有
㈱ベスト・プロパティ	大阪市中央区	50,000	不動産管理事業	100	役員の兼任等...有
㈱クリーンボーイ	兵庫県宝塚市	10,000	ビルメンテナンス事業	100 (100)	事務所の賃貸 役員の兼任等...無
㈱マイムコミュニケーションズ (注) 2.	東京都品川区	492,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産管理事業	100	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱セイビ九州	福岡県福岡市	20,000	ビルメンテナンス事業	32.5	役員の兼任等...有
(有) J F K	東京都港区	3,000	不動産管理事業	-	役員の兼任等...無 匿名組合出資の引受
小倉興産(株)	北九州市小倉北区	200,000	ビルメンテナンス事業	49.0	役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,286	(1,225)
食品製造設備衛生管理事業	202	(1,117)
実験動物飼育事業	75	(32)
不動産管理事業	154	(-)
介護事業	176	(80)
施設営繕リフォーム事業等	27	(-)
フランチャイズ(FC)事業	57	(393)
環境衛生事業	1	(-)
不動産分譲事業	1	(-)
全社(共通)	96	(9)
合計	2,075	(2,856)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,840(2,766)	49.7	6.5	3,243,404

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として972名登録しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の競馬場の臨時雇用者(360名)が全日本建設交運一般労働組合及び労働組合武庫川ユニオン園田分会に加入していますが、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、顧客の更なる経費削減の影響を受け、非常に厳しい状況となっております。また、清掃・設備・警備他の品質に対する要請は多様化してきており、従来以上の幅広い対応が求められております。

こうした状況の下、当連結会計年度の業績につきましては、主業務であるビルメンテナンス事業では、顧客からの発注が減少傾向となり、非常に厳しい状況で推移いたしました。顧客の立場に立った各種提案を行い売上の減少を最小限にとどめました。不動産分譲事業におきましては、最近の不動産市況の冷え込みを受け、一部案件の販売が翌期にずれ込みました。さらにたな卸資産については、たな卸資産の評価に関する会計基準を適用し、評価損を計上いたしました。

また、開発事業に関する投資について現状を鑑み、損失の計上を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は258億64百万円（前期比11.3%減）、経常利益は2億40百万円（前期比83.7%減）、当期純利益は1億76百万円（前期比53.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では顧客からの発注が減少傾向である中、顧客の立場に立った提案を積極的に実施し、売上の減少を最小限にとどめました。また、過年度から原価及び経費の見直しを行っており、原価率の悪化を防ぐことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は154億86百万円（前期比2.9%減）、営業利益は14億11百万円（前期比3.6%減）となりました。

食品製造設備衛生管理事業

経済環境の悪化を受けた消費者心理の冷え込みにより、外食が減る中で内食が増加しており、当社の顧客である食品製造工場は生産商品の種類により稼働状況が大きく変動しております。当連結会計年度では稼働を一時的に停止した工場があったことなどから売上高は減少いたしました。食の安全に対する関心が高まる中、当社へのニーズは高まりつつあり、積極的な営業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は28億34百万円（前期比0.4%減）、営業利益は3億8百万円（前期比3.7%増）となりました。

実験動物飼育事業

遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関での実験動物飼育業務に対するニーズはますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験設備更新時の消毒作業や実験の補助、胚操作など専門性の高いサービスを提供しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億95百万円（前期比2.0%増）、営業利益は50百万円（前期比60.9%増）となりました。

不動産管理事業

連結子会社の(株)ベスト・プロパティにおいて、顧客である不動産管理会社等からの受注が増加しており、プロパティマネジメント業務などが増加いたしました。また、仲介業務にも注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13億10百万円（前期比11.7%増）、営業利益は1億74百万円（前期比24.9%減）となりました。

介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームでは、入居者の皆様に喜んでいただけるようホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億4百万円（前期比7.0%増）、営業利益は14百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

施設営繕リフォーム事業等

グループ内での連携を強化し、顧客に対し省エネにつながる空調更新工事や、大規模改修工事など、総合的な提案を行っております。また、入退去に伴う工事の受注にも尽力しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億56百万円（前期比18.9%増）、営業利益は45百万円（前期比213.7%増）となりました。

フランチャイズ（FC）事業

前連結会計年度において、ツタヤ2店舗とプロント1店舗を開店いたしました。また、入居ビルの建て替え工事のためプロント1店舗を閉店いたしました。厳しい環境の変化に伴い苦戦をしている店舗がありますが、収益改善に向け各種対策を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は27億71百万円（前期比2.1%増）、営業利益は32百万円（前期比47.1%減）となりました。

環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19百万円（前期比130.5%増）、営業損失は6百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

不動産分譲事業

不動産市況の冷え込みにより、不動産業界では資金調達が難しくなっております。このような状況の中、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパー等に売却を行っておりますが、昨今の不動産市況を鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。なお、たな卸資産については、たな卸資産の評価に関する会計基準を適用し、評価損を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7億85百万円（前期比80.7%減）、営業損失は2億97百万円（前期は3億8百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、43億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は13億81百万円の資金の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額8億12百万円（前年同期は4億55百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億73百万円（前年同期は5億47百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億11百万円（前年同期は18億45百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は16億31百万円（前年同期は5億91百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増加額9億79百万円（前年同期は13億15百万円の増加）及び社債の発行9億72百万円によるものです。

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますので「事業の状況」に記載の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っていませんので該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
サービス売上高及び賃貸収入		
ビルメンテナンス事業(千円)	15,486,525	97.1
食品製造設備衛生管理事業(千円)	2,834,392	99.6
実験動物飼育事業(千円)	395,723	102.0
不動産管理事業(千円)	1,310,541	111.7
介護事業(千円)	1,204,781	107.0
施設営繕リフォーム事業等(千円)	1,056,089	118.9
小計(千円)	22,288,054	99.6
フランチャイズ売上高		
フランチャイズ(F C)事業(千円)	2,771,692	102.1
商品売上高		
環境衛生事業(千円)	19,956	230.5
不動産売上高		
不動産分譲事業(千円)	785,114	19.3
合計(千円)	25,864,818	88.7

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界におきましては、価格競争が激化する影響を受けて利益率が下がる傾向が続くものと予測されます。

当社グループでは、モデル現場にて作業工程の改善策の検討をし、その改善策を全現場において取り入れて原価率の改善を進めています。また、プロパティマネジメント業務を更に強化し高付加価値のサービスを提供すること及び長期的に安定した売上利益を確保していくために、P F I 事業に積極的に取り組み、主力のビルメンテナンス事業の発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、食品製造設備衛生管理事業・フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等、不動産分譲事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当期の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

匿名組合出資について

当社は、商業施設やテナントビル等における営業上の関係により、匿名組合に対する出資があり、今後においては投資利回りがマイナスとなった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し、324億35百万円となりました。これは主に、賃貸用ビルの土地及び建設仮勘定が増加したことによります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円増加し、215億75百万円となりました。これは主に、一時的な資金需要により短期借入金が増加したこと及び賃貸ビル建設費に関する支払手形を振り出したことによります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、108億60百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

売上高

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、不動産分譲事業の売上が減少したことや、原価削減のため業務の効率化を推し進めたことなどにより、前連結会計年度から27億69百万円減少し、215億88百万円となりました。また、売上原価率は、取引先からの契約額の引き下げ要請が強かったものの、作業内容の見直しや業務の効率化を推し進めたことなどにより、前連結会計年度と変わらず83.5%となりました。販売費及び一般管理費は、ツタヤ新店舗を開店したことにより販売手数料が増加したことなどにより、前連結会計年度から1億24百万円増加し、37億84百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、違約金収入があったものの、匿名組合投資利益や受取賃貸料が減少したことなどにより、前連結会計年度から95百万円減少し、4億70百万円となりました。

営業外費用は、開発事業に関する投資について現状を鑑み損失を計上したことにより、前連結会計年度から4億75百万円増加し、7億22百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、F C店舗の移転保証金の収入等があり、81百万円となりました。

特別損失は、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損等により、4億46百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、売上原価の低減や業務の効率化など、コスト管理の徹底を図り、収益体質の向上を進めてまいります。さらに不動産流動化・証券化にともなう、プロパティマネジメント業務及びビルメンテナンス業務の拡大、ならびに官公庁の業務民営化案件への対応等、ビルメンテナンス事業の拡大を図ってまいります。

次期の見通しは、不動産分譲事業において抑制的対応を行うため、売上高の大幅な拡大は見込んでおりませんが、ビルメンテナンス事業において、プロパティマネジメント関連の受注増加を見込んでいることや、食品製造設備衛生管理事業において当社グループのノウハウを強みとして更なる拡大を目指していることなど、本業部分では安定的な成長を見込んでいます。更に、周辺事業として行っている不動産管理事業、施設営繕リフォーム事業、実験動物飼育事業、フランチャイズ事業において、ビルメンテナンス事業との相乗効果を目指しつつ、業績の向上に取り組んでまいります。

また、原価の見直しを急速に進めており、収益の改善を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、販売用不動産に計上してありました堺筋ベストビルの計画変更を行い、不動産管理事業における賃貸用ビルに変更しました。

当連結会計年度の設備投資は総額1,712百万円で、その主なものは、不動産管理事業における賃貸用ビルの堺筋ベストビル（大阪市中央区 帳簿価格 建設仮勘定619百万円）と、サカイ東ビル（堺市堺区 帳簿価格 建物及び構築物165百万円、土地（483.81㎡）208百万円）の購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	リース資産		合計
堺筋ベストビル (大阪市中央区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	-	-	2,003,037 (1,032.40)	982,297	-	2,985,334	-
富久屋ビル (東京都品川区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	69,326	-	1,301,384 (326.33)	-	-	1,370,711	-
メルシー緑が丘 (大阪府豊中市)	介護事業	その他設備	977,353	3,322	-	28,416	1,518	1,010,610	78 (18)
旧本社 (大阪府吹田市)	全社	その他設備	9,878	-	799,539 (720.86)	-	-	809,418	-
本社 (大阪府吹田市)	全社	その他設備	174,782	1,577	536,676 (1,100.42)	8,671	1,376	723,083	212 (8)
メルシーますみ (大阪府池田市)	介護事業	その他設備	442,901	895	-	14,025	6,139	463,961	59 (12)
岡山倉庫 (岡山県小田郡矢掛町)	不動産管理事業	貸倉庫	118,583	312	343,163 (15,280.40)	-	-	462,060	-
サカイ東ビル (堺市堺区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	164,562	-	208,856 (483.81)	-	-	373,418	-
幕張テクノガーデン (千葉市美浜区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	160,568	-	92,875 (187.57)	-	-	253,443	-
ウェルネスビケン (大阪市港区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	218,753	-	-	-	-	218,753	-
レジェンド平間 (川崎市中原区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	72,564	-	91,749 (353.31)	-	-	164,313	-
成田営業所 (千葉県成田市)	食品製造設備 衛生管理事業	その他設備	30,821	-	124,694 (1,648.27)	145	4,785	160,446	125 (105)
かおりの里 (滋賀県大津市)	介護事業	その他設備	139,171	-	10,751 (1,424.11)	918	-	150,841	37 (10)
滋賀営業所 (滋賀県栗東市)	ビルメンテナンス事業	その他設備	10,408	-	40,000 (610.00)	104	-	50,513	130 (55)

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）内は臨時雇用者であり、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
堺筋ベストビル (大阪市中央区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	4,441,799	2,985,334	借入金	平成20年5月	平成21年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	(株)東京証券取引所 市場第二部 (株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	242,683	7,183,319	100,151	1,633,577	99,848	1,677,443
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	535,403	7,718,722	175,222	1,808,800	174,777	1,852,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	12	53	9	-	2,252	2,342	-
所有株式数(単元)	-	7,433	300	28,451	1,220	-	39,775	77,179	822
所有株式数の割合(%)	-	9.6	0.4	36.9	1.6	-	51.5	100.0	-

- (注) 1. 自己株式39,024株は、「個人その他」に390単元、「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	1,941	25.15
梶山龍誠	東京都世田谷区	385	5.00
株式会社サンリツメンテ	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	342	4.43
梶山孝清	大阪府箕面市	271	3.52
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	198	2.57
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	161	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	134	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	80	1.04
計	-	3,844	49.80

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、134千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,672,400	76,724	同上
単元未満株式	普通株式 822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	76,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	39,000	-	39,000	0.5
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	45,500	-	45,500	0.6

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成20年12月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000	3,715,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,000	46,285,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.0	92.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	92.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月13日～平成21年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,000	9,093,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,000	40,906,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.0	81.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	75.0	81.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	39,024	-	39,024	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	77	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	76	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,075	1,338	1,283	886	510
最低(円)	590	792	840	401	303

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	417	437	401	420	385	375
最低(円)	303	340	353	355	338	335

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梶山 高志	昭和11年1月1日生	昭和35年5月 大栄不動産管理株式会社入社 昭和38年5月 当社を設立 代表取締役専務 昭和44年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 社団法人大阪ビルメンテナンス協 会会長(現任) 平成21年5月 社団法人関西環境開発センター会 長(現任)	(注)3	0
代表取締役 副社長	東京本部長	梶山 龍誠	昭和43年7月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店企画室長 平成8年6月 当社取締役 東京支店企画室長 平成9年6月 当社常務取締役 東京支店企画室長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 ラボス株式会社(現株式会社ラボ テック)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 東京本部長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 東京本部長 (現任) 株式会社マイムコミュニティー代 表取締役社長(現任)	(注)3	385
専務取締役	開発営業本部長	黒川 満	昭和20年2月27日生	昭和40年1月 アイゼン商事株式会社入社 昭和44年7月 同社取締役 昭和49年3月 当社入社 昭和54年10月 当社営業部長 昭和57年7月 当社取締役 平成4年1月 当社常務取締役 第3営業本部長 平成5年5月 当社常務取締役 第1営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 開発本部長兼企画 営業部長 平成8年2月 当社常務取締役 開発本部長 平成11年6月 当社専務取締役 開発本部長 平成13年10月 株式会社ケアホテルマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社専務取締役 開発営業本部長 (現任)	(注)3	25
専務取締役	経営企画室・経 理部担当	三木 悟	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成10年7月 同行より当社へ出向 経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 経営企画室長 平成12年6月 株式会社ビーエムエス代表取締役 社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成17年6月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当(現任)	(注)3	3
専務取締役	第2営業本部長	石田 義次	昭和12年9月27日生	昭和39年10月 大阪精機株式会社入社 昭和40年10月 当社入社 昭和46年4月 当社第1事業部長 昭和47年7月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成4年4月 当社常務取締役 施設メンテナンス 部長 平成8年8月 当社常務取締役 第2営業副本部長 平成14年7月 当社専務取締役 第2営業副本部長 平成15年7月 当社専務取締役 第2営業本部長 (現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	和田 弘久	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年8月 当社入社 昭和61年7月 当社総務部長 昭和63年7月 当社取締役 総務部長 平成2年4月 当社常務取締役 経理部長 平成4年4月 当社常務取締役 管理本部長兼総務部長 平成8年2月 当社常務取締役 人事部長 平成9年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年9月 当社常務取締役 総務部担当 平成11年3月 当社常務取締役 人事・総務担当 平成13年10月 当社常務取締役 総務部担当 平成20年5月 当社常務取締役 社長室長 平成20年7月 当社専務取締役 社長室長(現任)	(注)3	27
常務取締役	管理営業本部担当兼新潟支店長	中原 洋	昭和17年3月20日生	昭和45年4月 株式会社日本コンサルタント入社 昭和54年4月 当社入社 平成元年9月 当社第一事業部長 平成7年7月 当社新潟支店長 平成8年6月 当社取締役 新潟支店長 平成15年6月 当社常務取締役 新潟支店長 平成17年12月 当社常務取締役 管理営業本部長兼新潟支店長 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部担当兼新潟支店長(現任)	(注)3	8
常務取締役	東京副本部長	仲内 恒彦	昭和19年12月1日生	昭和38年4月 大和運輸株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年5月 当社東京支店営業部長 平成8年5月 当社東京支店第1営業本部長 平成9年6月 当社取締役 東京支店第1営業本部長 平成13年10月 当社取締役 東京支店営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 東京支店営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 東京副本部長(現任)	(注)3	8
常務取締役	管理営業本部長	堀 俊則	昭和19年8月18日生	昭和42年4月 株式会社銭高組入社 平成5年11月 同社大阪支社管理部次長 平成7年12月 当社入社 社長室付部長 平成9年1月 当社不動産管理部長 平成9年6月 当社取締役 不動産管理部長 平成11年9月 当社取締役 エンジニアリング部長 平成17年6月 当社常務取締役 エンジニアリング部長 株式会社クリーンテック代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	不動産開発部長	重森 保	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年8月 同行より当社へ出向 執行役員 不動産開発部長 平成16年6月 当社取締役 不動産開発部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産事業本部長	石井 暁	昭和30年5月11日生	昭和54年4月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 平成9年4月 株式会社デ・リードコーポレーション(現株式会社セレコーポレーション)入社 平成15年5月 当社入社 執行役員 デベロップ&PM事業部長 平成17年6月 当社取締役 デベロップ&PM事業部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業本部長(現任) 平成21年6月 株式会社ベスト・プロパティ代表取締役社長(現任)	(注)3	0
取締役	不動産事業副本部長	和田 啓志	昭和44年3月18日生	平成4年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年3月 当社入社 プロパティマネジメント部長 平成17年5月 当社執行役員 プロパティマネジメント部長 平成17年6月 当社取締役 プロパティマネジメント部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業副本部長(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	梶山 孝清	昭和45年10月10日生	平成7年5月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店プロパティマネジメント部長 平成17年1月 当社経営企画室部長 平成17年6月 当社取締役 経営企画室長 平成20年5月 当社取締役 総務部長(現任)	(注)3	271
取締役	開発営業副本部長	関 健	昭和22年3月16日生	昭和45年4月 鹿島建設株式会社入社 平成18年6月 同社より当社へ出向 当社開発営業副本部長 平成18年7月 当社常務執行役員 開発営業副本部長 平成19年6月 当社取締役 開発営業副本部長(現任)	(注)3	2
取締役	東京管理本部長	波部 健彦	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年6月 同行より当社へ出向 当社東京本部開発営業部長 平成18年7月 当社常務執行役員 東京本部開発営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 東京管理本部長 平成19年6月 当社取締役 東京管理本部長(現任)	(注)3	0
取締役	経営企画室長	神月 義行	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成19年10月 同行より当社へ出向 当社経営企画室長 平成19年11月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		関口 康	昭和17年8月28日生	昭和41年4月 会計検査院入庁 平成12年1月 真下建設株式会社取締役 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 隆	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年5月 大和銀オペレーションビジネス株式会社(合併により現りそなビジネスサービス株式会社)取締役社長 平成16年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 平成21年5月 同社取締役退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		高木 快雄	昭和12年2月25日生	昭和40年4月 プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入社 昭和46年4月 高木会計事務所開業 昭和54年2月 監査法人和宏事務所設立代表社員(現任) 平成4年2月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		渡邊 憲一	昭和22年4月30日生	昭和41年4月 大阪国税局入局 平成19年7月 同局退職 平成19年8月 渡邊憲一税理士事務所設立所長(現任) 平成21年7月 当社監査役(就任予定)	(注)5	-
計						790

- (注) 1. 監査役関口 康、中川 隆、高木快雄及び渡邊憲一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 監査役渡邊憲一は、国家公務員法の規定により有価証券報告書提出日現在就任しておりませんが、平成21年7月13日に就任予定であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 代表取締役副社長梶山龍誠は代表取締役社長梶山高志の次男であります。
7. 専務取締役和田弘久は代表取締役社長梶山高志の義弟であります。
8. 取締役梶山孝清は代表取締役社長梶山高志の三男であります。
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は6名で、原価管理部長 蔵本正勝、管理営業本部第1営業部長 阪本和夫、第1営業本部第1営業部長 有富 靖、東京本部営業本部ビル管理部長 佐藤隆夫、東京本部企画室長 岡本康治及びプロパティマネジメント部長 曾我省吾で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様や株主、地域社会など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力の強化や業容拡大のために、企業競争力の強化に努めております。また、経営判断の迅速化を目的とした執行役員制度の導入や、企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

一方、監査役の取締役会及び常務会への参画により、経営に対する監督機能の強化にも努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化を重要項目の一つと位置付け、IR活動を積極推進するとともに、取締役会・常務会の活性化、監査体制の強化、経営の効率化に加えて、コンプライアンス体制の整備強化を図ってまいります。

内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と執行役員を含めた常務会による業務執行機能の分離を明確化しております。このことにより、経営環境の変化への対応を迅速に行える体制となっております。

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

イ．取締役の職務にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る諸規程を整備、制定する。
- 2) 監査室の監査を補完する組織として社内監査組織を整備し強化する。
- 3) 主要会議において異常事項の報告を義務付ける事により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、社長が全社に示達し、速やかに対応責任者を定める。

ハ．取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について整備、制定する。
- 3) 取締役会において決定した全社および各部門の業務執行の年度計画に基づき、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- 4) 取締役、常勤監査役及び執行役員により毎週常務会を開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。

ニ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。
- 2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙体制の充実を図る。
- 3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- 4) 監査室は、各部門に対し「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長に報告する。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備、制定する。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の行動指針書を基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- 2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- 3) 子会社経営については、自主的な経営を尊重しつつ、重要案件については当社の取締役会または常務会において事前協議を行う。また、業績や業務内容の定期的な報告も行う。

ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

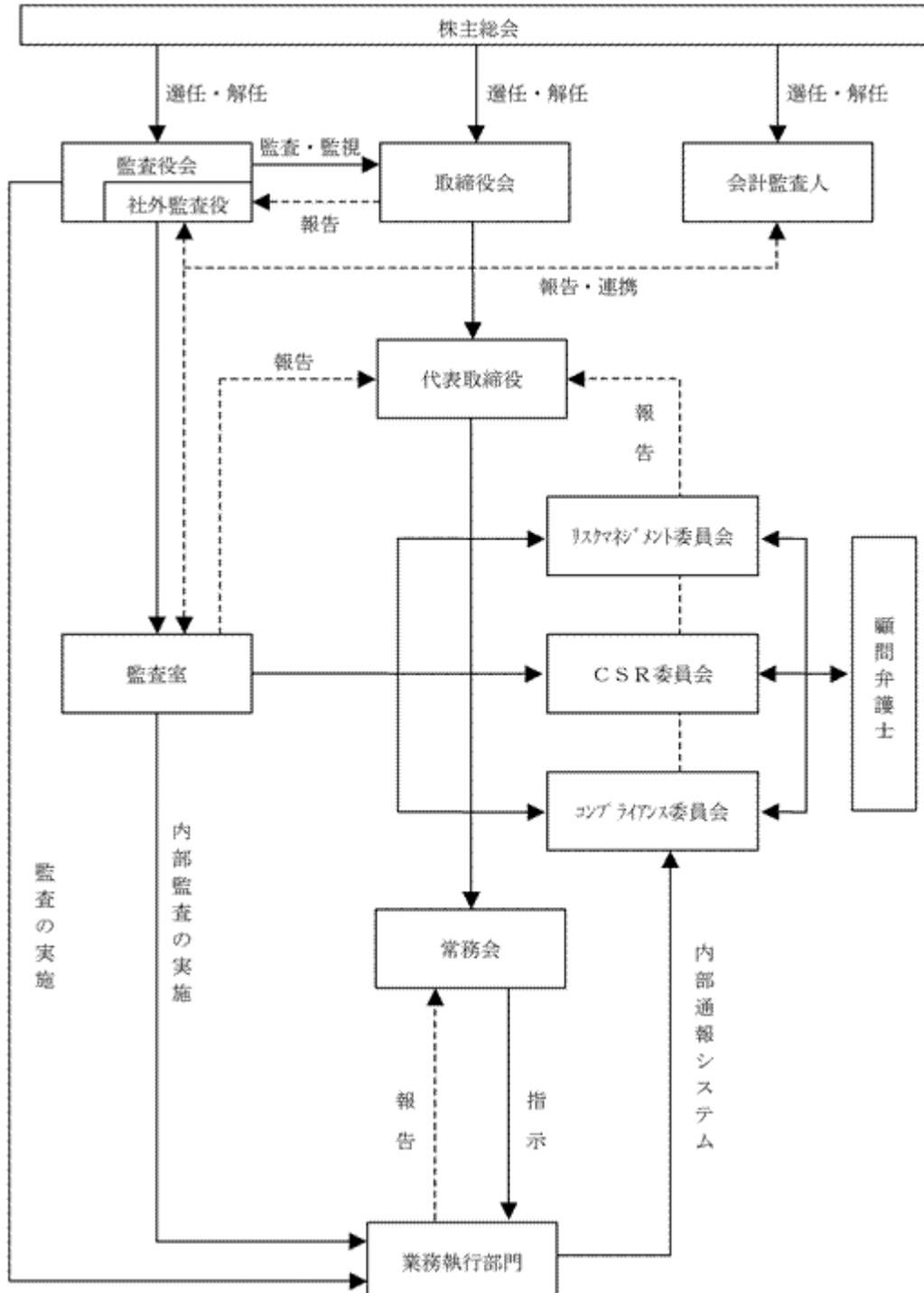
- 1) 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価、異動等において独立性を確保する体制を整える。
- 2) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役に対して法定の事項に加え次の事項は発見しだい直ちに監査役に報告する。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から業務に関して報告を求められた事項

チ．監査役の実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対しその説明を求めることとする。
 - 2) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。
- 当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

イ．取締役会

原則として毎月1回開催しており、重要事項は全て付議され意思決定されるとともに、業績の推進についても論議・対策検討がなされております。また、業務執行取締役に対する監督機能としての役割も果たしております。

ロ．常務会

取締役、常勤監査役及び執行役員において構成されており、毎週開催されております。取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

ハ．社外監査役

従来より4名の監査役による監査体制を整えており、経営の監督機能の充実を図っております。なお、有価証券報告書提出日現在では全員が社外監査役であり、透明性を高めることにも努めております。

ニ．執行役員

執行役員は、自己の担当する業務はもとより全社的立場に立って職務執行に当たるとともに、業績の向上・株主の利益確保等のために部下を統率・指導して、所期の業績を上げることに努めております。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄部署として監査室（4名）が内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名により実施しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会に出席するほか、定例的に開催される常務会など重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、監査役会と監査室は、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

ヘ．監査法人等

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人と監査役は、適正な監査を実施できるように適宜情報交換や意見交換を行い連携を図っております。法律問題につきましては第一法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所に相談をして対処しております。

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 17名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役高木快雄は、当社株式2,200株を保有しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等及び監査報酬等の内訳

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等	195百万円
取締役に対し支払った報酬	179百万円
監査役に対し支払った報酬	15百万円

(注) 1. 社外取締役は選任しておりません。

2. 上記役員報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人分給与が43百万円あります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,220,169	4,404,559
受取手形及び売掛金	2,808,854	2,513,967
リース投資資産	-	167,827
たな卸資産	2, 3 11,272,930	-
商品及び製品	-	187,589
販売用不動産	-	2, 3 8,505,453
仕掛品	-	8,023
原材料及び貯蔵品	-	31,676
繰延税金資産	277,945	754,138
短期貸付金	551,230	837,693
その他	412,233	954,832
貸倒引当金	246,882	442,315
流動資産合計	19,296,481	17,923,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 4,803,464	2 5,077,642
減価償却累計額	1,492,871	1,622,480
建物及び構築物(純額)	3,310,593	3,455,161
機械装置及び運搬具	182,924	183,529
減価償却累計額	154,561	161,516
機械装置及び運搬具(純額)	28,363	22,013
工具、器具及び備品	1,325,541	1,242,604
減価償却累計額	1,052,712	1,048,769
工具、器具及び備品(純額)	272,828	193,835
生物	5,055	4,935
減価償却累計額	3,466	2,438
生物(純額)	1,589	2,496
土地	2, 3 4,895,754	2, 3 7,137,987
リース資産	-	84,136
減価償却累計額	-	24,475
リース資産(純額)	-	59,661
建設仮勘定	38,287	3 982,297
有形固定資産合計	8,547,416	11,853,453
無形固定資産		
借地権	2 146,500	2, 3 508,809
温泉利用権	108,128	100,540
その他	58,145	57,400
無形固定資産合計	312,773	666,750

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,231,678	1, 2 603,170
長期貸付金	340,844	309,781
繰延税金資産	100,873	337,837
差入保証金	784,068	813,000
その他	284,127	274,213
貸倒引当金	331,384	346,462
投資その他の資産合計	2,410,207	1,991,540
固定資産合計	11,270,398	14,511,744
資産合計	30,566,879	32,435,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,716	1,437,307
短期借入金	2 4,000,000	2 4,830,000
1年内償還予定の社債	75,000	208,200
1年内返済予定の長期借入金	2 4,330,196	2 4,249,342
未払金	1,092,845	1,093,561
リース債務	-	82,330
未払法人税等	466,350	54,144
未払消費税等	160,567	15,673
賞与引当金	264,671	267,065
その他	750,780	1,224,929
流動負債合計	12,768,126	13,462,555
固定負債		
社債	87,500	829,300
長期借入金	2 5,880,454	2 6,170,778
負ののれん	14,543	9,695
リース債務	-	148,976
退職給付引当金	352,182	366,346
役員退職慰労引当金	219,842	223,065
その他	276,464	364,454
固定負債合計	6,830,986	8,112,616
負債合計	19,599,112	21,575,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,186,028	7,208,730
自己株式	3,094	15,903
株主資本合計	10,843,954	10,853,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,812	6,169
評価・換算差額等合計	123,812	6,169
純資産合計	10,967,767	10,860,017
負債純資産合計	30,566,879	32,435,189

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
役務提供等売上高	22,376,876	-
サービス売上高	-	22,035,828
賃貸収入	-	252,226
フランチャイズ売上高	2,713,522	2,771,692
商品売上高	8,656	19,956
不動産売上高	4,073,938	785,114
売上高合計	29,172,993	25,864,818
売上原価		
役務提供等売上原価	18,583,706	-
サービス売上原価	-	18,303,923
賃貸原価	-	104,240
フランチャイズ売上原価	2,095,881	2,121,337
商品売上原価	6,155	5 19,437
不動産売上原価	3,671,458	5 1,039,152
売上原価合計	24,357,201	21,588,090
売上総利益	4,815,792	4,276,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,436	231,442
給料手当及び賞与	1,345,511	1,375,367
退職金	21,380	2,218
退職給付費用	19,453	25,492
賞与引当金繰入額	84,012	100,917
役員退職慰労引当金繰入額	5,022	3,528
法定福利及び厚生費	291,949	321,313
広告宣伝費及び募集費	121,565	-
広告宣伝費	-	73,146
募集費	-	14,724
販売手数料	385,848	467,317
交際費	30,123	32,536
賃借料	66,322	34,573
租税公課	196,060	165,213
減価償却費	36,136	69,621
貸倒引当金繰入額	-	23,423
その他	827,712	844,039
販売費及び一般管理費合計	3,660,535	3,784,878
営業利益	1,155,256	491,848

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	45,284	30,710
受取配当金	13,812	12,978
受取賃貸料	194,284	101,997
匿名組合投資利益	224,939	9,606
受取保険金	5,044	14,450
助成金収入	4,192	4,937
受取手数料	5,028	9,644
持分法による投資利益	4,545	-
違約金収入	-	205,000
雑収入	68,944	81,458
営業外収益合計	566,076	470,784
営業外費用		
支払利息	205,102	220,087
支払手数料	33,471	30,288
持分法による投資損失	-	436,293
雑損失	8,840	35,815
営業外費用合計	247,414	722,484
経常利益	1,473,918	240,149
特別利益		
固定資産売却益	¹ 672,593	¹ 57
貸倒引当金戻入額	17,097	31,425
投資有価証券売却益	112,871	-
移転補償金	-	50,000
特別利益合計	802,562	81,483
特別損失		
たな卸資産評価損	25,666	106,054
固定資産売却損	² 297,155	² 138
固定資産除却損	³ 14,650	³ 30,371
投資有価証券評価損	51,693	89,549
出資金評価損	99,999	-
減損損失	⁴ 70,880	-
貸倒引当金繰入額	130,855	208,922
その他	6,323	10,971
特別損失合計	697,226	446,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,579,254	124,374
法人税、住民税及び事業税	765,606	334,267
法人税等調整額	435,012	635,638
法人税等合計	1,200,618	301,370
当期純利益	378,635	176,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,633,577	1,808,800
当期変動額		
新株の発行	175,222	-
当期変動額合計	175,222	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
前期末残高	1,677,443	1,852,220
当期変動額		
新株の発行	174,777	-
当期変動額合計	174,777	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
前期末残高	6,956,333	7,186,028
当期変動額		
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	378,635	176,996
当期変動額合計	229,694	22,702
当期末残高	7,186,028	7,208,730
自己株式		
前期末残高	3,020	3,094
当期変動額		
自己株式の取得	74	12,808
当期変動額合計	74	12,808
当期末残高	3,094	15,903
株主資本合計		
前期末残高	10,264,334	10,843,954
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	378,635	176,996
自己株式の取得	74	12,808
当期変動額合計	579,620	9,893
当期末残高	10,843,954	10,853,847

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601,103	123,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,290	117,642
当期変動額合計	477,290	117,642
当期末残高	123,812	6,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	601,103	123,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,290	117,642
当期変動額合計	477,290	117,642
当期末残高	123,812	6,169
少数株主持分		
前期末残高	427,657	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427,657	-
当期変動額合計	427,657	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	11,293,094	10,967,767
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	378,635	176,996
自己株式の取得	74	12,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904,947	117,642
当期変動額合計	325,327	107,749
当期末残高	10,967,767	10,860,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,579,254	124,374
減価償却費	393,202	437,352
減損損失	70,880	-
負ののれん償却額	4,847	9,391
持分法による投資損益(は益)	-	436,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	179,533	210,510
賞与引当金の増減額(は減少)	16,741	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,324	12,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,842	3,223
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	67,491	-
投資有価証券売却損益(は益)	112,871	279
投資有価証券評価損益(は益)	51,693	89,549
出資金評価損	99,999	-
有形固定資産売却益	672,593	-
有形固定資産売却損	297,155	-
固定資産売却損益(は益)	-	80
有形固定資産除却損	14,650	30,371
受取利息及び受取配当金	59,096	43,689
支払利息	205,102	220,087
匿名組合投資損益(は益)	224,939	9,606
売上債権の増減額(は増加)	125,808	280,871
たな卸資産の増減額(は増加)	2,625,450	186,292
仕入債務の増減額(は減少)	195,453	158,791
未払消費税等の増減額(は減少)	37,674	172,715
預り保証金の増減額(は減少)	2,769	3,965
その他	23,211	483,457
小計	779,184	901,827
利息及び配当金の受取額	60,601	45,065
利息の支払額	207,316	215,891
法人税等の支払額	455,913	812,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,812	81,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,600	99,900
定期預金の払戻による収入	96,200	92,300
有形固定資産の取得による支出	1,845,884	1,111,604
有形固定資産の売却による収入	3,125,601	75
投資有価証券の取得による支出	1,961,929	99,462
投資有価証券の売却による収入	2,368,225	21,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 529,967	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 8,580
差入保証金の差入による支出	41,349	174,144
差入保証金の回収による収入	43,423	239,838
短期貸付けによる支出	586,000	1,133,042
短期貸付金の回収による収入	64,591	846,580
長期貸付けによる支出	6,500	-
長期貸付金の回収による収入	35,700	31,062
その他	124,681	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,827	1,373,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,758,800	830,000
長期借入れによる収入	3,400,000	4,750,000
長期借入金の返済による支出	3,843,461	4,600,530
社債の発行による収入	-	972,960
社債の償還による支出	⁴ 575,000	125,000
自己株式の取得による支出	74	12,808
配当金の支払額	148,708	153,980
リース債務の返済による支出	-	28,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,555	1,631,721
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	242,428	176,790
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,998	4,150,569
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,150,569	¹ 4,327,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社ビーエムエス 株式会社クリーンテック 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社クリーンボーイ</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京</p> <p>株式会社パイロット興産については、保有株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社ラボテック 株式会社ケアホテルマネジメント 株式会社ビーエムエス 株式会社クリーンテック 株式会社ベスト・プロパティ 株式会社クリーンボーイ 株式会社マイムコミュニティー</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社テクノサービス 株式会社テクノサービス東京</p> <p>株式会社マイムコミュニティー（平成21年2月13日に株式会社インボイスMYMより社名変更）については、平成20年12月26日に株式を取得し、連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 株式会社セイビ九州 有限会社J F K</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 有限会社J F Kは、追加出資を行ったことにより、実質的に影響を有していると認められることから、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社セイビ九州 有限会社J F K 小倉興産株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 小倉興産株式会社については、平成20年9月30日に株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社である株式会社セイピ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である有限会社JFKの決算日は2月29日であります。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社である株式会社セイピ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である有限会社JFKの決算日は2月28日であります。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である小倉興産株式会社の決算日は9月30日であります。同社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品(浄水器) 移動平均法による原価法</p> <p>商品及び製品(書籍等) 売価還元法による原価法</p> <p>商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 定率法</p> <p>建物・生物(競走馬) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,417千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品(浄水器) 移動平均法</p> <p>商品及び製品(及び製品書籍等) 売価還元法</p> <p>商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ235,669千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,019千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産 同左</p> <p>建物・生物(競走馬) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産 - その他) 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。 連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産 - その他) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ取引 借入金の支払利息</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ278,460千円、10,921,518千円、28,938千円、44,013千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「販売手数料」は販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「販売手数料」の金額は322,513千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「役務提供等売上高」「役務提供等売上原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より売上高を「サービス売上高」「賃貸収入」に、売上原価を「サービス売上原価」「賃貸原価」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売上高及び売上原価</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">22,142,388</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">22,376,876</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">234,487</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,496,823</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">18,583,706</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,793,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前連結会計年度において、「広告宣伝費及び募集費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「広告宣伝費」「募集費」として表示しています。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」「募集費」は、それぞれ86,927千円、34,638千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「貸倒引当金繰入額」は販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は1,870千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「違約金収入」は営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「違約金収入」の金額は25,000千円であります。</p>	区分	金額(千円)		売上高			1. サービス売上高	22,142,388	22,376,876	2. 賃貸収入	234,487	売上原価			1. サービス売上原価	18,496,823	18,583,706	2. 賃貸原価	86,882	売上総利益		3,793,169
区分	金額(千円)																						
売上高																							
1. サービス売上高	22,142,388	22,376,876																					
2. 賃貸収入	234,487																						
売上原価																							
1. サービス売上原価	18,496,823	18,583,706																					
2. 賃貸原価	86,882																						
売上総利益		3,793,169																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は 4,545千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 617,900千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>販売用不動産 600,000千円 建物及び構築物 679,768 土地 2,568,559 借地権 146,500</p> <hr/> <p>計 3,994,827</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,600,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,573,200 長期借入金 2,202,550</p> <hr/> <p>計 5,375,750</p> <p>なお、その他に水と緑スクールサポート株式会社の金融機関からの借入金に対し、水と緑スクールサポート株式会社の株式1,300千円を根質権設定しております。</p> <p>3. 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、有形固定資産(建物21,081千円土地12,378千円)に振替えております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 256,240千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>販売用不動産 600,000千円 建物及び構築物 744,804 土地 5,883,577 借地権 146,500</p> <hr/> <p>計 7,374,882</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,700,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,620,490 長期借入金 3,114,290</p> <hr/> <p>計 6,434,780</p> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <p>水と緑スクールサポート株式会社 株式 1,300千円 つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社 株式 1,000 大阪消防PFI株式会社 株式 2,000 東大阪消防PFIサービス株式会社 株式 5,000</p> <p>3. 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、固定資産(土地1,965,037千円、建設仮勘定362,940千円、借地権362,309千円)に振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	378,147千円	建物及び構築物	57千円
機械装置及び運搬具	490		
工具、器具及び備品	22		
土地	293,933		
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	297,155千円	その他	138千円
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,766千円	建物及び構築物	17,552千円
機械装置及び運搬具	115	機械装置及び運搬具	381
工具、器具及び備品	12,265	工具、器具及び備品	12,032
生物(競走馬)	502	生物(競走馬)	405
4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		4 .	
場所	用途	種類	
福井県あわら市	不動産管理事業 (賃貸用資産)	土地	
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、不動産管理事業の賃貸用資産については、物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当該地域の地価の継続的な下落、賃料相場の低迷など、賃貸事業の状況を勘案し、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,880千円)として計上しました。その内訳は土地70,880千円であります。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>		5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
5 .		331,306千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,183,319	535,403	-	7,718,722
合計	7,183,319	535,403	-	7,718,722
自己株式				
普通株式(注)2	6,033	103	-	6,136
合計	6,033	103	-	6,136

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加535,403株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,793	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	77,146	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,146	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式(注)	6,136	35,000	-	41,136
合計	6,136	35,000	-	41,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,146	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	77,146	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,220,169千円	現金及び預金勘定 4,404,559千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 69,600	預入期間が3カ月を超える定期預金 77,200
現金及び現金同等物 4,150,569	現金及び現金同等物 4,327,359
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、株式会社パイロット興産が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	2.
流動資産 1,019,606千円	
固定資産 112,233	
流動負債 442,052	
少数株主持分 427,657	
株式売却損 49	
株式会社パイロット興産株式の売却価額 262,080	
株式会社パイロット興産現金及び現金同等物 792,047	
差引：売却による支出 529,967	
3.	3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社マイムコミュニティーが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。
	流動資産 636,458千円
	固定資産 23,510
	流動負債 171,967
	固定負債 3,457
	のれん 4,544
	株式会社マイムコミュニティー株式の取得価額 480,000
	株式会社マイムコミュニティー現金及び現金同等物 488,580
	差引：取得による収入 8,580
4. 重要な非資金取引の内容	4.
転換社債の資本への転換	
転換による転換社債の減少額 350,000千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. 借主側				リース資産の内容			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				有形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	主として、業務用家具及び備品、車両他(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。			
機械装置及び運搬具	34,803	14,606	20,196	リース資産の減価償却の方法			
工具、器具及び備品	304,364	134,201	170,163	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
計	339,168	148,808	190,360	「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内		58,138千円					
1年超		132,221					
計		190,360					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料		73,992千円					
減価償却費相当額		73,992					
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2. 貸主側							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内		36,570千円					
1年超		105,951					
計		142,522					
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
				2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額			
				(1) リース投資資産			
				流動資産		167,827千円	
				(2) リース債務			
				流動負債		56,769千円	
				固定負債		112,402千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	91,521	316,851	225,330	126,260	160,826	34,566
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50,347	59,900	9,552	-	-	-	
	小計	141,868	376,751	234,882	126,260	160,826	34,566
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	125,299	94,502	30,796	19,565	14,351	5,213
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	50,347	30,500	19,847	
	小計	125,299	94,502	30,796	69,913	44,851	25,061
	合計	267,167	471,253	204,085	196,173	205,678	9,504

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において51,693千円、当連結会計年度において66,049千円の減損処理を行っております。なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
198,955	112,871	-	5,320	-	279

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	39,646	39,646
投資事業有限責任組合出資金	102,878	101,605
合計	142,524	141,251

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社は短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、為替相場の変動及び市場金利の変動により損失が生じるリスクがあります。

なお金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、社内の「余資運用管理細則」に従い、経理部が担当取締役の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社は短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、為替相場の変動及び市場金利の変動により損失が生じるリスクがあります。

なお金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、社内の「余資運用管理細則」に従い、経理部が担当取締役の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和56年9月より定年退職者の一部について適格退職年金制度を採用しており、平成4年4月より受給対象を拡大し、自己都合による退職金の一部についても適用しました。なお、平成5年9月より定年退職者に対する退職金は、全額適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	710,890千円	723,444千円
ロ. 年金資産	274,722	220,282
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	436,168	503,161
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	83,985	136,815
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	352,182	366,346
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	352,182	366,346

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	101,729千円	80,306千円
ロ. 利息費用	15,070	16,664
ハ. 期待運用収益	8,133	6,868
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,219	13,192
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	109,885	103,295

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	6年	6年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業税の未払額 43,104千円	事業税の未払額 3,539千円
賞与引当金 107,411	賞与引当金 108,695
役員退職慰労引当金 89,475	役員退職慰労引当金 90,787
退職給付引当金繰入超過額 142,777	退職給付引当金繰入超過額 148,682
株式評価損 22,158	株式評価損 26,276
会員権等評価損 24,232	会員権等評価損 28,221
その他投資等評価損 116,285	その他投資等評価損 116,285
たな卸資産評価損 590,820	たな卸資産評価損 739,677
土地評価損 67,702	土地評価損 67,702
貸倒引当金 211,676	貸倒引当金 343,873
税務上の繰越欠損金 36,629	税務上の繰越欠損金 274,500
その他 26,240	その他 175,615
繰延税金資産小計 1,478,514	繰延税金資産小計 2,123,858
評価性引当額 1,019,449	評価性引当額 1,029,154
繰延税金資産合計 459,065	繰延税金資産合計 1,094,703
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 80,246	その他有価証券評価差額金 2,727
繰延税金負債合計 80,246	繰延税金負債合計 2,727
繰延税金資産の純額 378,818	繰延税金資産の純額 1,091,976
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 277,945千円	流動資産 - 繰延税金資産 754,138千円
固定資産 - 繰延税金資産 100,873	固定資産 - 繰延税金資産 337,837
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7
住民税均等割等	2.9
評価性引当額	36.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.0%

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設管轄 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	15,956,216	2,845,722	388,117	1,173,468	1,125,505	887,845	2,713,522	8,656	4,073,938	29,172,993	-	29,172,993
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,956,216	2,845,722	388,117	1,173,468	1,125,505	887,845	2,713,522	8,656	4,073,938	29,172,993	-	29,172,993
営業費用	14,491,772	2,548,638	356,699	941,588	1,141,938	873,194	2,652,451	12,637	3,765,452	26,784,373	1,233,363	28,017,737
営業損益	1,464,443	297,084	31,417	231,880	16,432	14,651	61,070	3,980	308,485	2,388,620	(1,233,363)	1,155,256
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	3,111,775	452,585	310,424	4,267,632	2,029,501	530,160	1,156,814	271,602	11,399,166	23,529,663	7,037,215	30,566,879
減価償却費	14,506	8,951	4	36,805	89,017	193	222,378	472	9,096	381,426	15,256	396,683
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	70,880	70,880	-	70,880
資本的支出	8,454	11,850	-	1,625,913	18,119	-	273,015	-	-	1,937,353	32,650	1,970,003
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設管轄 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	15,486,525	2,834,392	395,723	1,310,541	1,204,781	1,056,089	2,771,692	19,956	785,114	25,864,818	-	25,864,818
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,486,525	2,834,392	395,723	1,310,541	1,204,781	1,056,089	2,771,692	19,956	785,114	25,864,818	-	25,864,818
営業費用	14,075,217	2,526,354	345,157	1,136,363	1,190,168	1,010,131	2,739,392	26,126	1,083,044	24,131,957	1,241,011	25,372,969
営業損益	1,411,308	308,037	50,566	174,177	14,612	45,958	32,300	6,170	297,930	1,732,860	(1,241,011)	491,848
・資産、減価償却費及び資本的支出												
資産	2,641,249	448,485	261,313	8,834,409	2,008,200	820,215	1,017,880	126,819	9,250,540	25,409,115	7,026,074	32,435,189
減価償却費	22,742	9,276	1,495	47,746	87,022	193	239,754	1,373	9,096	418,701	22,097	440,798
資本的支出	7,559	10,619	3,898	1,364,681	28,912	-	202,513	5,100	-	1,623,285	149,992	1,773,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ビルメンテナンス事業 清掃、保安警備、設備管理
- 食品製造設備衛生管理事業 食品製造設備の洗浄、殺菌
- 実験動物飼育事業 実験動物飼育
- 不動産管理事業 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- 介護事業 介護・看護事業、老人ホーム経営
- 施設管轄リフォーム事業等 管轄、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- フランチャイズ(F C)事業 フランチャイズ事業
- 環境衛生事業 浄水装置等の販売
- 不動産分譲事業 住宅用地等の建築販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,233,363千円、当連結会計年度1,241,011千円であり、その主なものは、業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,037,215千円、当連結会計年度7,026,074千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、前連結会計年度から、当社及び連結子会社においては、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、ビルメンテナンス事業451千円、食品製造設備衛生管理事業432千円、不動産管理事業124千円、介護事業430千円、フランチャイズ（FC）事業26,891千円及び消去又は全社86千円がそれぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、環境衛生事業で8,890千円減少し、不動産分譲事業で226,779千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社 東洋商事	大阪府 豊中市	47,900	損害保険 代理業	(被所有) 直接 25.2%	兼任 3名	-	営業取引 損害保険 料支払等	44,971	-	-

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役社長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 東海ビルテック	名古屋市 緑区	10,000	ビルメン テナンス 業	(被所有) -	-	-	清掃業務委託	28,725	買掛金	6,594
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 環境科学	大阪府 箕面市	10,000	衛生管理 消毒業	(被所有) 直接 3.0%	兼任 2名	-	不動産管理委託	3,210	未払金	280

- (注) 1. 株式会社東海ビルテック及び株式会社環境科学は、当社代表取締役社長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
清掃業務委託料及び不動産管理委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引、及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	（被所有） 直接 25.3%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料支払等	38,934	立替金	17

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	（被所有） -	経営支援	事務所賃貸 経営指導料	6,741 11,428	立替金 未払金 前受金 預り保証金	148 52 5,953 2,552

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社等の子会社を含む）	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンス業	（被所有） -	外注先	清掃業務委託	27,106	買掛金	4,646

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役社長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役社長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
- (2) 事務所の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
- (4) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)	金銭の貸借	資金の貸付	990,000	短期貸付金	770,000
				医療法人聖授会理事			資金の回収	732,000	長期貸付金	64,000
				聖授会理事長			利息の受取	21,540		

- (注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 - (2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し419,999千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額165,238千円を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(有)J F Kであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(有)J F K

流動資産合計	688,168千円
固定資産合計	1,711,880千円
流動負債合計	80,692千円
固定負債合計	2,978,714千円
純資産合計	578,665千円
売上高	63,342千円
税引前当期純損失金額	581,167千円
当期純損失金額	581,276千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,422円06銭	1株当たり純資産額	1,414円51銭
1株当たり当期純利益金額	50円05銭	1株当たり当期純利益金額	22円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円58銭	なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	378,635	176,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,635	176,996
期中平均株式数(株)	7,565,662	7,704,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	392,186	-
(うち転換社債)(株)	(392,186)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビケンテクノ	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	(75,000) 162,500	(75,000) 87,500	0.75	-	平成22年 7月30日
株式会社ビケンテクノ	第3回無担保変動利付社債	平成20年 8月25日	(-) -	(100,000) 450,000	0.78	-	平成25年 8月26日
株式会社ビケンテクノ	第4回無担保社債	平成21年 3月31日	(-) -	(33,200) 500,000	0.81	-	平成36年 3月29日
合計		-	(75,000) 162,500	(208,200) 1,037,500	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
208,200	145,700	133,200	133,200	83,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	4,830,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,330,196	4,249,342	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	82,330	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,880,454	6,170,778	1.0	平成22年4月30日～ 平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	148,976	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	14,210,650	15,481,426	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の残高を使った加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,880,004	1,152,674	627,700	500,000
リース債務	64,526	50,058	24,485	9,616

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,413,911	6,575,431	6,113,277	6,762,197
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()金額(千 円)	132,768	322,805	108,106	688,054
四半期純利益金額又は四半 期純損失()金額(千円)	11,408	180,978	53,578	68,969
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	1.48	23.47	6.95	8.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682,938	3,770,564
受取手形	33,427	33,199
売掛金	2,635,474	2,262,450
リース投資資産	-	30,048
商品及び製品	277,082	187,589
販売用不動産	1, 3 10,921,518	1, 3 8,505,453
仕掛品	28,938	8,023
原材料	4,652	-
貯蔵品	27,281	-
原材料及び貯蔵品	-	31,133
前払費用	47,558	48,680
繰延税金資産	258,314	740,698
短期貸付金	2 550,875	2 1,387,450
未収入金	282,572	95,660
未収還付法人税等	-	64,574
未収消費税等	-	25,598
立替金	9,350	12,826
その他	43,247	14,979
貸倒引当金	7,014	289,722
流動資産合計	18,796,218	16,929,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 4,632,096	1 4,893,354
減価償却累計額	1,404,727	1,523,079
建物(純額)	3,227,369	3,370,275
構築物	140,341	140,341
減価償却累計額	69,515	77,793
構築物(純額)	70,825	62,548
機械及び装置	121,530	117,035
減価償却累計額	109,662	107,752
機械及び装置(純額)	11,867	9,282
車両運搬具	61,394	61,394
減価償却累計額	44,899	52,703
車両運搬具(純額)	16,495	8,691
工具、器具及び備品	1,301,384	1,214,088
減価償却累計額	1,033,712	1,026,461
工具、器具及び備品(純額)	267,672	187,626
生物	5,055	4,935
減価償却累計額	3,466	2,438
生物(純額)	1,589	2,496
土地	1, 3 4,895,754	1, 3 7,137,987
リース資産	-	66,843
減価償却累計額	-	18,290

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	48,553
建設仮勘定	38,287	982,297 ₃
有形固定資産合計	8,529,861	11,809,759
無形固定資産		
借地権	146,500 ₁	508,809 _{1,3}
ソフトウェア	31,203	30,991
温泉利用権	108,128	100,540
その他	22,193	21,765
無形固定資産合計	308,025	662,106
投資その他の資産		
投資有価証券	531,771 ₁	322,638 ₁
関係会社株式	668,623	361,570 ₁
出資金	2,310	2,550
長期貸付金	47,413	42,392
関係会社長期貸付金	310,900	276,457
破産更生債権等	2,989	17,004
長期前払費用	82,883	110,098
繰延税金資産	102,510	329,391
差入保証金	710,864	652,235
会員権	42,901	33,101
保険積立金	55,962	14,428
貸倒引当金	389,953	286,531
投資その他の資産合計	2,169,176	1,875,338
固定資産合計	11,007,064	14,347,205
資産合計	29,803,282	31,276,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,394	1,383,704
短期借入金	4,000,000 ₁	4,830,000 ₁
1年内償還予定の社債	75,000	208,200
1年内返済予定の長期借入金	4,330,196 ₁	4,249,342 ₁
リース債務	-	26,821
未払金	1,034,070	1,000,850
未払費用	1,804	4,747
未払法人税等	416,500	29,574
未払消費税等	144,034	-
前受金	551,054	298,614
預り金	122,021	114,356
賞与引当金	225,860	238,100
その他	1,101	614,221
流動負債合計	12,519,038	12,998,532

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	87,500	829,300
長期借入金	1 5,880,454	1 6,170,778
リース債務	-	54,253
退職給付引当金	331,888	343,092
役員退職慰労引当金	219,842	223,065
長期預り保証金	239,342	259,967
その他	-	17,219
固定負債合計	6,759,026	7,897,677
負債合計	19,278,064	20,896,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,075,593	744,102
利益剰余金合計	6,760,327	6,728,836
自己株式	2,144	14,953
株主資本合計	10,419,204	10,374,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,014	5,299
評価・換算差額等合計	106,014	5,299
純資産合計	10,525,218	10,380,203
負債純資産合計	29,803,282	31,276,413

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
役務提供等売上高	20,863,110	-
サービス売上高	-	20,296,618
賃貸収入	-	252,226
フランチャイズ売上高	2,713,522	2,771,692
商品売上高	3,747	9,628
不動産売上高	4,073,938	785,114
売上高合計	27,654,318	24,115,280
売上原価		
役務提供等売上原価	17,414,293	-
サービス売上原価	-	17,066,433
賃貸原価	-	104,240
フランチャイズ売上原価	2,095,881	2,121,337
商品売上原価	3,165	15,557
不動産売上原価	3,671,458	1,039,152
売上原価合計	23,184,798	20,346,720
売上総利益	4,469,519	3,768,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	86,220	70,105
役員報酬	201,512	195,222
給料及び手当	1,211,786	1,180,961
賞与	105,019	100,476
賞与引当金繰入額	82,040	99,287
退職給付費用	19,240	25,447
役員退職慰労引当金繰入額	5,022	3,528
法定福利費	208,022	218,198
福利厚生費	72,505	78,783
募集費	33,469	14,363
旅費及び交通費	76,656	77,455
通信費	40,785	37,174
水道光熱費	32,248	32,371
消耗品費	47,509	42,288
保険料	26,250	21,306
支払手数料	139,226	118,519
販売手数料	385,848	467,317
交際費	27,620	30,530
賃借料	48,933	21,418
地代家賃	241,412	224,321
減価償却費	34,123	58,597
租税公課	188,707	156,080
貸倒引当金繰入額	1,800	23,423

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他の経費	176,300	179,665
販売費及び一般管理費合計	3,492,265	3,476,846
営業利益	977,253	291,713
営業外収益		
受取利息	17,569	34,109
受取配当金	19,827	5 81,874
受取賃貸料	194,284	92,898
匿名組合投資利益	224,939	-
助成金収入	4,192	4,937
受取手数料	5,028	9,644
違約金収入	-	205,000
雑収入	98,476	76,461
営業外収益合計	564,319	504,925
営業外費用		
支払利息	203,466	218,876
社債利息	1,636	3,405
支払手数料	33,471	30,288
社債発行費	-	27,039
匿名組合投資損失	-	439,513
雑損失	2,836	4,136
営業外費用合計	241,410	723,260
経常利益	1,300,162	73,378
特別利益		
固定資産売却益	1 672,593	1 57
投資有価証券売却益	112,871	-
貸倒引当金戻入額	29,533	30,020
関係会社株式売却益	-	3,222
移転補償金	-	50,000
特別利益合計	814,998	83,300
特別損失		
たな卸資産評価損	25,666	105,350
固定資産売却損	2 297,155	2 138
固定資産除却損	3 12,855	3 30,371
投資有価証券評価損	19,617	36,880
減損損失	4 70,880	-
関係会社株式評価損	100,000	14,999
貸倒引当金繰入額	125,000	185,883
その他	6,323	24,193
特別損失合計	657,499	397,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,457,662	241,138
法人税、住民税及び事業税	689,520	279,423

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	466,696	643,364
法人税等合計	1,156,217	363,940
当期純利益	301,444	122,802

【役務提供等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	8,296,273	47.6	-	-
経費	2	9,132,143	52.4	-	-
当期総作業費用		17,428,417	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		3,732		-	
合計		17,432,149		-	
期末仕掛品たな卸高		17,855		-	
役務提供等売上原価		17,414,293		-	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 138,642千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 7,953,081千円</p> <p>器材費 347,651千円</p> <p>減価償却費 137,043千円</p>	

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	8,149,785	47.8
経費	2	-	-	8,906,815	52.2
当期総作業費用		-	-	17,056,600	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		17,855	
合計		-		17,074,456	
期末仕掛品たな卸高		-		8,023	
サービス売上原価		-		17,066,433	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 133,676千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 7,775,443千円</p> <p>器材費 346,231千円</p> <p>減価償却費 96,328千円</p>

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 賃貸原価		-	-	104,240	100.0
		-		104,240	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 35,606千円
	水道光熱費 36,136千円

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		249,689		201,902	
当期商品仕入高		802,430		765,146	
他勘定振替高	1	25,666		-	
商品期末たな卸高		201,902		185,479	
1. 商品原価			824,550 39.3		781,569 36.8
2. 材料費			248,073 11.8		227,997 10.8
3. 労務費	2		397,106 19.0		427,813 20.2
4. 経費	3		626,149 29.9		683,956 32.2
フランチャイズ売上原価			2,095,881 100.0		2,121,337 100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 25,666千円</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 5,177千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>家賃地代 222,418千円</p> <p>減価償却費 219,069千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 5,136千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>家賃地代 252,793千円</p> <p>減価償却費 235,304千円</p>

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1. 商品期首たな卸高		76,197	75,179
2. 当期商品仕入高		6,798	8,816
合計		82,995	83,995
3. 商品期末たな卸高		75,179	2,110
4. 他勘定振替高		4,650	66,328
5. 商品売上原価		3,165	15,557

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費 (デモ、サンプル用浄水器)	430千円	商品評価損	61,662千円
工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機)	4,220千円	販売費及び一般管理費 (デモ、サンプル用浄水器)	23千円
計	4,650千円	工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機)	4,642千円
		計	66,328千円

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地代		2,573,794	70.1	1,034,094	99.5
建物代		1,097,664	29.9	5,057	0.5
合計		3,671,458	100.0	1,039,152	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,633,577	1,808,800
当期変動額		
新株の発行	175,222	-
当期変動額合計	175,222	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,677,443	1,852,220
当期変動額		
新株の発行	174,777	-
当期変動額合計	174,777	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計		
前期末残高	1,677,443	1,852,220
当期変動額		
新株の発行	174,777	-
当期変動額合計	174,777	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,733	84,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,600,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,223,089	1,075,593
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	301,444	122,802
当期変動額合計	147,496	331,491
当期末残高	1,075,593	744,102

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,607,823	6,760,327
当期変動額		
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	301,444	122,802
当期変動額合計	152,503	31,491
当期末残高	6,760,327	6,728,836
自己株式		
前期末残高	2,069	2,144
当期変動額		
自己株式の取得	74	12,808
当期変動額合計	74	12,808
当期末残高	2,144	14,953
株主資本合計		
前期末残高	9,916,774	10,419,204
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	301,444	122,802
自己株式の取得	74	12,808
当期変動額合計	502,429	44,299
当期末残高	10,419,204	10,374,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	583,678	106,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,664	100,714
当期変動額合計	477,664	100,714
当期末残高	106,014	5,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	583,678	106,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,664	100,714
当期変動額合計	477,664	100,714
当期末残高	106,014	5,299

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,500,453	10,525,218
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
剰余金の配当	148,940	154,293
当期純利益	301,444	122,802
自己株式の取得	74	12,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477,664	100,714
当期変動額合計	24,764	145,014
当期末残高	10,525,218	10,380,203

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品（浄水器） 移動平均法による原価法</p> <p>商品及び製品（書籍） 売価還元法による原価法</p> <p>商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品（浄水器） 移動平均法</p> <p>商品及び製品（書籍等） 売価還元法</p> <p>商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してあります。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ235,669千円減少し、税引前当期純利益は341,019千円減少してあります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 定率法 建物・生物（競走馬） 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,217千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分） 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産 定率法 建物・生物（競走馬） 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～50年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
<p>5.</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を加減した額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7.</p>				
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="113 1406 531 1440"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の支払利息	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の支払利息				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「役務提供等売上高」「役務提供等売上原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より売上高を「サービス売上高」「賃貸収入」に、売上原価を「サービス売上原価」「賃貸原価」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において、当事業年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価、売上原価明細書は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売上高及び売上原価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">20,628,622</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">20,863,110</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">234,487</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,327,411</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">17,414,293</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,448,816</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">売上原価明細書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 労務費</td> <td style="text-align: right;">8,296,273</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">9,045,260</td> </tr> <tr> <td> 当期総作業費用</td> <td style="text-align: right;">17,341,534</td> </tr> <tr> <td> 期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">17,345,266</td> </tr> <tr> <td> 期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">17,855</td> </tr> <tr> <td> サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,327,411</td> </tr> <tr> <td>2. 賃貸原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td> 賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		売上高			1. サービス売上高	20,628,622	20,863,110	2. 賃貸収入	234,487	売上原価			1. サービス売上原価	17,327,411	17,414,293	2. 賃貸原価	86,882	売上総利益		3,448,816	区分	金額(千円)	1. サービス売上原価		労務費	8,296,273	経費	9,045,260	当期総作業費用	17,341,534	期首仕掛品たな卸高	3,732	合計	17,345,266	期末仕掛品たな卸高	17,855	サービス売上原価	17,327,411	2. 賃貸原価		経費	86,882	賃貸原価	86,882
区分	金額(千円)																																														
売上高																																															
1. サービス売上高	20,628,622	20,863,110																																													
2. 賃貸収入	234,487																																														
売上原価																																															
1. サービス売上原価	17,327,411	17,414,293																																													
2. 賃貸原価	86,882																																														
売上総利益		3,448,816																																													
区分	金額(千円)																																														
1. サービス売上原価																																															
労務費	8,296,273																																														
経費	9,045,260																																														
当期総作業費用	17,341,534																																														
期首仕掛品たな卸高	3,732																																														
合計	17,345,266																																														
期末仕掛品たな卸高	17,855																																														
サービス売上原価	17,327,411																																														
2. 賃貸原価																																															
経費	86,882																																														
賃貸原価	86,882																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2. 前事業年度において、「違約金収入」は営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「違約金収入」の金額は25,000千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">679,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,568,559</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994,827</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,573,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,202,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,375,750</td> </tr> </table> <p>なお、その他に水と緑スクールサポート株式会社の金融機関からの借入金に対し、水と緑スクールサポート株式会社の株式1,300千円を根質権設定しております。</p>	販売用不動産	600,000千円	建物	679,768	土地	2,568,559	借地権	146,500	計	3,994,827	短期借入金	1,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,573,200	長期借入金	2,202,550	計	5,375,750	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">744,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,883,577</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">146,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,374,882</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,620,490</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,114,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434,780</td> </tr> </table> <p>なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水と緑スクールサポート株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>大阪消防PFI株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>東大阪消防PFIサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">515,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>当事業年度において「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、有形固定資産(建物21,081千円 土地12,378千円)に振替えております。</p>	販売用不動産	600,000千円	建物	744,804	土地	5,883,577	借地権	146,500	計	7,374,882	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,620,490	長期借入金	3,114,290	計	6,434,780	水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円	つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	短期貸付金	515,000千円
販売用不動産	600,000千円																																																		
建物	679,768																																																		
土地	2,568,559																																																		
借地権	146,500																																																		
計	3,994,827																																																		
短期借入金	1,600,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,573,200																																																		
長期借入金	2,202,550																																																		
計	5,375,750																																																		
販売用不動産	600,000千円																																																		
建物	744,804																																																		
土地	5,883,577																																																		
借地権	146,500																																																		
計	7,374,882																																																		
短期借入金	1,700,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,620,490																																																		
長期借入金	3,114,290																																																		
計	6,434,780																																																		
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,300千円																																																	
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000																																																	
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000																																																	
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000																																																	
短期貸付金	515,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物	378,147千円		建物	57千円	
車両運搬具	490千円				
工具、器具及び備品	22千円				
土地	293,933千円				
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
土地	297,155千円		その他(電話加入権)	138千円	
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械及び装置	40千円		建物	17,552千円	
車両運搬具	74千円		機械及び装置	381千円	
工具、器具及び備品	12,237千円		工具、器具及び備品	12,032千円	
生物(競走馬)	502千円		生物(競走馬)	405千円	
4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			4 .		
場所	用途	種類			
福井県あわら市	不動産管理事業 (賃貸用資産)	土地			
<p>当社は、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、不動産管理事業の賃貸用資産については、物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当該地域の地価の継続的な下落、賃料相場の低迷など、賃貸事業の状況を勘案し、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,880千円)として計上しました。その内訳は土地70,880千円であります。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>			<p>5 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 70,650千円</p>		
5 .			6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
6 .			331,306千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,921	103	-	4,024
合計	3,921	103	-	4,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,024	35,000	-	39,024
合計	4,024	35,000	-	39,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、業務用家具及び備品、車両他(「車両運 搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
車両運搬具	27,135	13,108	14,026				
工具、器具及び備品	92,304	63,252	29,051				
計	119,440	76,361	43,078				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内	20,348千円						
1年超	22,730						
計	43,078						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失							
支払リース料	30,342千円						
減価償却費相当額	30,342						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業税の未払額	事業税の未払額
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
株式評価損	株式評価損
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
会員権評価損	会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
土地評価損	土地評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2
住民税均等割等	3.0
評価性引当額	39.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,364円31銭	1株当たり純資産額	1,351円64銭
1株当たり当期純利益金額	39円83銭	1株当たり当期純利益金額	15円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	301,444	122,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,444	122,802
期中平均株式数(株)	7,567,774	7,707,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	392,186	-
(うち転換社債)(株)	(392,186)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エムケーキャピタルマネージメント	1,740	34,800
		コクヨ(株)	44,000	31,680
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	41,736	28,171
		(株)西京銀行	55,000	20,020
		尾家産業(株)	14,200	12,808
		(株)ミルボン	5,000	10,525
		プロファウンド・インベストメント・ マネジメント(株)	150	7,500
		大丸エナウイン(株)	13,133	6,895
		ダイヤモンド電機(株)	28,000	6,328
		大日本住友製薬(株)	6,250	5,112
		その他(22銘柄)	314,174	26,692
				小計
		計	523,383	190,533

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		プレミア投資法人	100	30,500
		(投資事業組合出資金)		
		オポチュニティファンド	1	74,387
		アスカ・プロパティーズ・インベスト メント・トラスト	980	9,260
		N I Fベンチャー21-A	1	2,373
		その他(1銘柄)	1	15,583
		小計	1,083	132,105
		計	1,083	132,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,632,096	291,895	30,638	4,893,354	1,523,079	131,419	3,370,275
構築物	140,341	-	-	140,341	77,793	8,277	62,548
機械及び装置	121,530	-	4,495	117,035	107,752	2,203	9,282
車両運搬具	61,394	-	-	61,394	52,703	7,803	8,691
工具、器具及び備品	1,301,384	172,215	259,511	1,214,088	1,026,461	240,228	187,626
生物	5,055	1,904	2,025	4,935	2,438	592	2,496
土地	4,895,754	2,242,233	-	7,137,987	-	-	7,137,987
リース資産	-	71,287	4,443	66,843	18,290	22,733	48,553
建設仮勘定	38,287	1,372,137	428,127	982,297	-	-	982,297
有形固定資産計	11,195,845	4,151,674	729,241	14,618,278	2,808,518	413,259	11,809,759
無形固定資産							
借地権	146,500	362,309	-	508,809	-	-	508,809
ソフトウェア	36,893	1,055	4,630	33,318	2,327	1,267	30,991
温泉利用権	151,759	-	-	151,759	51,218	7,587	100,540
その他	23,292	-	153	23,139	1,374	275	21,765
無形固定資産計	358,445	363,365	4,783	717,027	54,920	9,131	662,106
長期前払費用	87,638	61,090	33,903	114,825	4,726	3,446	110,098

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	サカイ東ビル	167,902千円
工具、器具及び備品	ツタヤレンタルビデオ等	137,173千円
土地	堺筋ベストビル(*)	2,003,037千円
土地	サカイ東ビル	208,856千円
建設仮勘定	堺筋ベストビル(*)	982,297千円
建設仮勘定	サカイ東ビル	345,729千円
借地権	堺筋ベストビル(*)	362,309千円

* 当事業年度において「販売用不動産」の一部を保有目的の変更により、有形固定資産(土地1,965,037千円、建設仮勘定362,940千円、借地権362,309千円)に振替えております。

2. 有形固定資産の「リース資産」の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(43,078千円)が含まれております。

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	サカイ東ビル	379,809千円
-------	--------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	396,967	212,810	-	33,524	576,254
賞与引当金	225,860	238,100	225,860	-	238,100
役員退職慰労引当金	219,842	3,528	304	-	223,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものが1,800千円であり、回収等によるものが31,724千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,071
預金	
当座預金	1,574,717
普通預金	266,751
通知預金	1,530,000
別段預金	4,024
定期預金	371,000
小計	3,746,492
合計	3,770,564

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査(株)	22,819
大成ユーレック(株)	6,600
福田リニューアル(株)	2,782
綿久リネン(株)	997
合計	33,199

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	5,263
5月	11,570
6月	7,314
7月	3,684
8月	3,908
9月以降	1,458
合計	33,199

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本中央競馬会	215,669
JRAファシリティーズ(株)	147,742
(株)アパマンショップリーシング	61,399
(株)ベスト・プロパティ	60,268
国立国際医療センター	48,887
その他	1,728,483
合計	2,262,450

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,635,474	23,605,531	23,978,555	2,262,450	91.4	37.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
浄水器	2,110
書籍・コンパクトディスク等	185,479
合計	187,589

販売用不動産

品目	面積 (m ²)	金額 (千円)
土地 (大阪府寝屋川市)	7,459.87	2,700,000
土地 (大阪市中央区)	918.90	2,000,000
戸建分譲地 (福井県あわら市)	101,994.57	1,898,130
事務所 (大阪市中央区)	473.15	614,206
事務所 (大阪府箕面市)	586.58	495,736
土地 (東京都品川区)	326.94	385,000
土地 (東京都中央区)	132.47	311,789
土地 (滋賀県彦根市)	736.88	100,589
合計	112,629.36	8,505,453

仕掛品

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	作業原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
28,938	417,201	438,116	8,023

(注) 期末残高は外注費であります。

原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
被服用貯蔵品	13,416
器材用貯蔵品	7,866
切手印紙等	5,608
その他	4,241
合計	31,133

買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)MPD	62,440
(株)日立ビルシステム	37,547
(株)日本システムサービス	30,422
イオンディライト(株)	29,838
(株)TOOL	23,096
その他	1,200,360
合計	1,383,704

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	800,000
(株)福岡銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
(株)近畿大阪銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
その他(8社)	2,020,000
合計	4,830,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	885,750
(株)三菱東京UFJ銀行	867,350
住友信託銀行(株)	825,750
(株)みずほ銀行	289,200
(株)あおぞら銀行	270,800
その他(9社)	1,110,492
合計	4,249,342

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,569,250
(株)三菱東京UFJ銀行	1,554,250
住友信託銀行(株)	1,504,250
(株)あおぞら銀行	448,400
(株)みずほ銀行	320,000
その他(8社)	774,628
合計	6,170,778

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.bikentechno.co.jp/IR/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月12日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月13日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年3月17日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月13日 至 平成21年1月31日）の自己株券買付買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。